

「災害対応のてびき」をどう普及・定着させるか

災害時障がい者支援の 仕組みをつくる

岩手県からの委託を受けて、県社協いわて障がい福祉復興支援センター（以下、いわて復興支援センター）と障がい者災害対応マニュアル策定委員会が製作・発行した「東日本大震災から学ぶ災害への備え《障害のある方たちの災害対応のてびき》」（以下、てびき）は、平成23年3月11日に発生した震災を教訓にこれまでのマニュアルを見直し、全県下に二重・三重のセーフティネットを構築するための新しい障がい者災害対応マニュアルです。

県社協ではそれとあわせて、災害時の障がい者を支援する仕組みを社会に全体でつくるために支援機関・団体等に普及・定着・活用を図ってもらうよう協力を要請しています。配布に先立つ5月中旬には、沿岸圏域の振興局・市町村・圏域センター・支援機関などの担当者による「沿岸圏域における障がい福祉サービスに係る課題検討会」を4圏域（気仙・釜石・宮古・久慈）で開催しました。

検討会では▽圏域内障がい福祉サービス事業所の課題▽障がい者の生活上の課題▽「てびき」及び「支援の考え方」の普及方法などについて意見を交換しています。

また、6月11日には支援機関・団体等の福祉関係者を対象に「障がい者と災害、支援を考えるフォーラム」（会場…いわて県民情報交流センター・アイーナ）を開催。▽災害時要援護者の避難支援



配布された「災害対応のてびき」と「おねがいカード」

「てびき」の活用方法を防災学習会で学ぶ

奥州市水沢区の友とぴあ相談支援事業所（伊達牧子管理責任者）では、「災害対応のてびき」の配布に先だって、「防災学習会」（3月21日）を開催。県社協担当職員から非常持出品や避難経路の確認など、常日頃からの備えが大切であることなどを学びました。当日はメンバーや関係者ら約30人が参加し、障がいのある方たちの防災意識の高さを示しました。

続く「てびき学習会」（5月16日）では、小菅大一郎サービス管理責任者精神保健福祉士がスライドなどを使用しながら▽非常用持出品や備蓄品について▽事前の対策や心構え▽災害がおきたら▽おねがいカードの書き方▽てびき▽配布後の活用の仕方など、具体的に今準備できることについて説明し、メンバーからは質問が続出しました。

伊達管理責任者は「てびきがメンバーの手に届いた後に、再度マニュアル活用の仕方やおねがいカードの作成などについて説明し、実際にどう活用していくかを考える時間を設けたい」と話しています。



「てびき学習会」と並べられた「非常用持出品」



「自助・共助・公助」の役割の実践 進む避難支援計画と要援護者名簿作成

宮古市保健福祉部(福祉事務所長)

中村 吉徳 部長



難所の整備などを含む避難支援体制の基本案をまとめており、今年度中に策定の見通しです。

宮古市は復興の柱に「すまいの再建」「産業・経済の復興」「安全なまちづくり」を掲げて事業を展開しています。避難支援計画の策定については、各地区の被災状況や復興の実情を加味しながら説明会で意見を聞き、その後、危機管理課が中心となって避

新たな災害時要援護者名簿作成にあたっては、3・11の教訓を踏まえて見直しを図りました。登録が必要と思われる方々に関係者らが積極的に声をかけし、登録の範囲を広げながら実効性のある名簿作成を目指しています。

また、個人情報公開については、大災害に見舞われた時に「住民相互の助けあいを円滑化する」という大前提に立って、クリアしていく考えです。

災害時は「地域住民の互いの助け合い」が大きな力となり、「自分たちの地域を自分たちで守る」ことが大切になります。

現在、市内に40組の「自主防災組織」が結成され、防災訓練への参加や防災学習会などで活動しています。また、市では高齢者世帯に緊急時に備える安心キット(宮古市救急医療情報キット)を配布しています。

震災から2年が経過し、有事の際に行政が動き出す間は、要援護者の周りにいる住民が協力して支援する仕組みの構築が必要です。

「てびき」「おねがいカード」「支援の考え方」の普及・定着を図るには「自助・共助・公助」のそれぞれの役割の実践が大切と考えています。

「地域福祉力」で災害時の障がい者を支援 社協のネットワークで周知に努める

宮古市社会福祉協議会

葛 浩史 事務局長



障がい者手帳をお持ちの方々に「てびき」が配布されましたが、冊子の封を切らずにそのまましておく方な

いよう、また、手帳を持たない方や災害時要援護者の方にも情報が行き届くよう、レインボUNETや障がい福祉事業所、障がい福祉関係団体と連携して啓発活動を進めなければなりません。

また、民生委員児童委員、生活支援相談員、地区長らと

手を携え、これまで社協が培ってきた多くのネットワークと支え合いのシステムを機会あるごとに利用し、様々な会議や研修会の場をお借りして、地域住民の理解と協力も得なければなりません。

宮古圏域障がい者自立支援協議会の相談支援部会が毎年各市町村で開催している「地域懇談会」においても、「てびき」と「おねがいカード」の説明を行うなど、活用方法の周知に努めていきたいと考えています。

当社協は昨年度から従来の地域福祉活動を再開しており、少しずつ安心・安全な地域福祉環境を取り戻しています。災害時の障がい者支援を定着させていくことは、宮古市全体の「地域福祉力」を高めていくことにもなります。

現在、「地域福祉活動計画」(平成27年度)策定の準備段階にありますが、避難所の問題も含めて障がい者及び要援護者の意見も十分に取り入れた計画にする考えです。

向こう三軒両隣の関係づくり 大切な日頃からの心構え

社会福祉法人岩手県社会福祉事業団
みたけの園保護者会

本間 格子 会長



3・11の記憶もまた新しいですが、震災直後には「みたけの園」で生活する娘を「怖かったね、大丈夫だよ」と力いっぱい抱きしめました。滝沢村周辺は地震や火災ばかりでなく、岩手山の火山噴火の災害も想定され、滝沢村防災マップをもとに日頃から保護者としての心構えや備えをきちんと把握しなければならぬと認識しています。保護者の中には沿岸の津波被災者もおります。先ごろは「防災学習会」を開き、県社協職員から「てびき」による「おねがいカード」の活用方法を学びました。私は週5日間、みたけの園のグループホームの世話人をしていました。メンバーの年齢は20代〜70代と幅がありますが、「てびき」を活用して家の中の安全対策、非常用持出など災害の備えについて一

相談支援の役割が一層重要に

NPO法人宮古圏域障がい者福祉推進ネット

(レインボーネット)

加藤 伸二 事務局次長



たない方もたくさんいます。こうした方にもぜひ「てびき」をお届けしたいと思っています。

また、障がいのある方と支援者をつなぐ「おねがいカード」が、個人情報保護の上から本人に不利益を及ぼさないようにするにはどう配慮すべきなのか。一層、相談支援の役割が重要になると思っています。

被災地で暮らす全ての人に平穏な日々が戻るには、まだまだ長い時間が必要です。先ごろから圏域内の障がい者手帳をお持ちの方々に「てびき」が配布されていますが、レインボーネットの利用者の約半数は精神障がいのある方で、その中には手帳を持

ついていた課題や活用方法については、障がいの種別の枠

を越えて各団体（身体・知的・精神）の代表者らが連携協力する「障がい当事者連絡会」の場で話し合ってもらい、当事者及び家族らの声を地域住民、行政、事業者等に伝えていきたいと思っています。また、圏域の障がい福祉サービス事業者による「障がい福祉サービス事業者連絡会」においても事業者間の情報交換を深め、災害対応に対する仕組みづくりを考えていきたいと思っています。

レインボーネットは宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村の1市2町1村からの委託を受け、障がい者等を対象とした相談支援事業を実施して

います。震災後の相談支援延べ件数は、平成22年度は4,997件、平成23年度は5,582件に及びました。

宮古圏域では震災直後から相談支援専門員が中心となり、地域で暮らす障がい者の安否確認に取り組みなど、比較的早期に障がい者の相談支援体制を立て直すことができました。これは震災前から官民協働のネットワーク（レインボーネット体制）が構築されていたこと、さらに被災地の障がい者福祉を推進していくためには、ケアマネジメント体制の整備が急務であるとの共通認識があったからだと思っています。

緒に考えたいと思っています。

一方で大災害に見舞われた時は、住民の支え合いと協力が不可欠です。障がい者への地域理解を深めようと保護者会メンバーや友人と自宅でボランティアサークル「カフェ・ド・グリグリ」を立ち上げています。地域や自治会などに要援護者がいることを知ってもらわないことには、いざという時に障がい者の支援は機能しません。「向こう三軒両隣」の関係づくりが何より大切です。

子を守るのは親の務めです。保護者は「てびき」を常に見える場所に置き、「おねがいカード」は外出時にも携帯し、地域の防災訓練にも積極的に参加しなければならぬと考えています。

セーフティネットを構築するための 災害時障がい者支援の 考え方について

県

- ① 災害時要援護者避難支援対策の推進
- ② 災害救助法に基づく避難所及び福祉避難所等災害対策の周知徹底
- ③ 災害派遣福祉チーム組織化・定着促進
- ④ 「障がいがある方たちの災害対応のてびき」及び「災害時障がい者支援の考え方について」の普及・促進

市町村

- ① 災害時要援護者避難支援対策の推進
- ② 避難所、福祉避難所等協定等の推進
- ③ 関係機関等との防災訓練(研修含む)
- ④ 「障がいがある方たちの災害対応のてびき」及び「災害時障がい者支援の考え方について」の普及・促進

県社協・市町村社協・民生委員

- ① 県・市町村と連携した災害対策を実施
- ② 「障がいがある方たちの災害対応のてびき」及び「災害時障がい者支援の考え方について」の普及・促進

障がい福祉事業所・障がい福祉関係団体

- ① 災害対応のための事業継続計画の策定促進
- ② 知的障がい者福祉協会による危機管理委員会の活動の推進
- ③ 災害派遣福祉チームへの協力
- ④ 「障がいがある方たちの災害対応のてびき」及び「災害時障がい者支援の考え方について」の理解・協力

一般住民

- ① 地域の防災対策を確認
- ② 「おねがいカード」の提示があった場合の支援
- ③ 住民支え合い活動への参加

障がいがある方

- ① 日ごろの備え、確認
- ② 災害時要援護者(手揚げ、同意)への登録、避難訓練等に参加
- ③ 「おねがいカード」の作成